

米国高配当利回り株の行方:米利下げが転換点に

米国好配当リバランスオープン (資産成長型) / (年4回決算型)
追加型投信/海外/株式

- 米国株式市場では一部の超大型株が牽引役となってきましたが、米国の利下げをきっかけに、物色は超大型株以外に広がっていくと見えています。
- また、①米国景気、②利回り格差、③業績動向などが、今後米国高配当株への追い風へと変わっていくと考えています。

今後の米国株式市場の動向

米国高配当株に3つの追い風

米国株式市場では、マグニフィセント7*1に代表される一部の超大型株が牽引役となってきました。これまでのマグニフィセント7の好パフォーマンスは業績面からも裏付けされるものでしたが、今後は他銘柄との業績格差も徐々に縮小していく見通しです。今後は、米国の利下げをきっかけに、物色は超大型株以外に広がっていくというのがメインシナリオです。

2020年以降の米国高配当株指数(S&P500高配当指数)は底堅い値動きを見せつつも、S&P500などの主要株価指数に劣後する展開が続いてきました(図表1)。高配当株のパフォーマンスが冴えなかった背景は、①予想以上の米国景気の高調持続、②配当利回りと長期金利の格差縮小(図表2)、③低調な業績動向などが考えられます。

しかし、①については米国景気は緩やかに減速に向かっていること、②については利下げが近づくと長期金利も現水準よりは低下している可能性が高いこと、③については2024年4-6月には米国高配当株の増益率がS&P500を上回ると予想されていることから、これまでの逆風は追い風へと変わっていく見通しです(図表3)。物色が超大型企業以外に広がっていく過程で、米国高配当株も見直されていくと考えています。

*1 マグニフィセント7:

アップル、アマゾン、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト、エヌビディア、テスラから成る大型テクノロジー関連株7銘柄のこと。

図表1 2020年以降の米国高配当株指数の推移

(期間 2019年12月31日~2024年2月14日、日次、配当込み)



※2019年12月31日を100として指数化

図表2 各指数の予想配当利回りと長期金利の推移

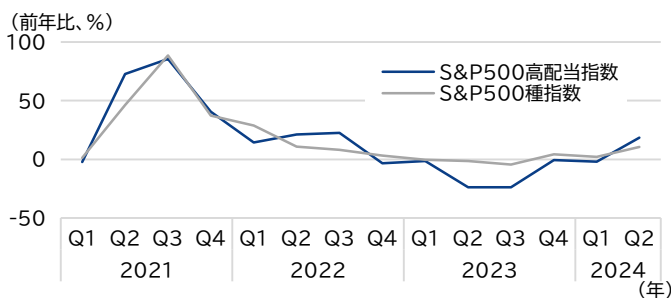
(期間 2019年12月31日~2024年2月14日、日次)



※予想配当利回りは12ヵ月先予想ベース

図表3 各指数構成銘柄の増益率の推移

(期間 2021年第1四半期~2024年第2四半期、四半期、予想を含む)



※2024年第1四半期以降は予想値

*「クロッキー米国高配当株指数」とは、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法である「クロッキーモデル」に基づき米国を代表する企業の株式から、高配当かつ割安と判断される株式を選定する戦略のリターンを反映する指数です。

(図表1~3の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

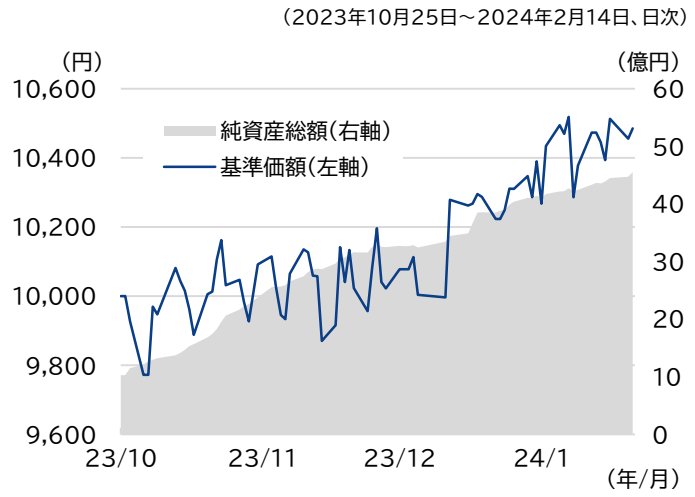
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



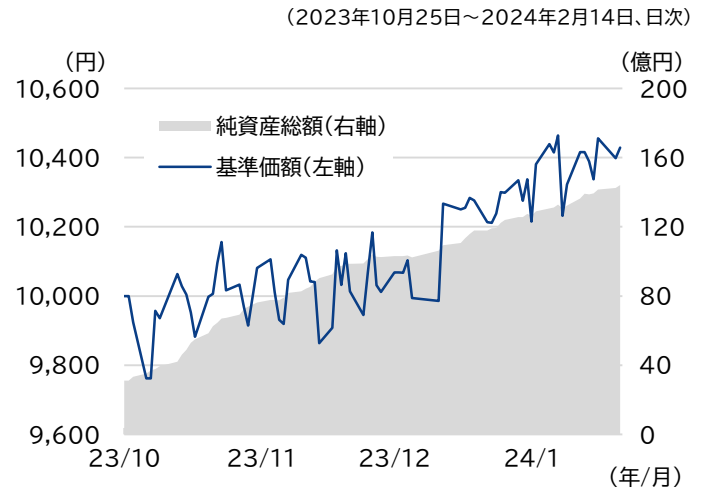
運用状況 (作成基準日: 2024年2月14日)

資産成長型



ファンドデータ	
基準価額	10,485円
残存元本	4,337百万円
純資産総額	4,547百万円
ポートフォリオ構成比率	
Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund	97.7%
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.1%
短期金融商品・その他	2.2%

年4回決算型



ファンドデータ	
基準価額	10,429円
残存元本	13,816百万円
純資産総額	14,408百万円
ポートフォリオ構成比率	
Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund	98.2%
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.1%
短期金融商品・その他	1.7%

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カウンターパーティ・リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額: 1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.25%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.977%程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用、監査報酬等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>
 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)